

VII-240

生活支援へのボランティア活動の促進要素に関する調査研究

大阪大学工学部環境工学科 学生会員 佐々木 暁一
 同上 正会員 盛岡 通
 同上 正会員 吉田 登

1. 研究の背景と目的 近年、国際化や高齢化、環境問題の深刻化が進んでいく社会のなかで、国家や自治体といった政府機関ではなく、また企業などの営利機関でもない、NPO（非営利組織）がこれらの問題を解決しえる主要な主体として注目されている。このことは、阪神・淡路大震災において多数のボランティア初心者や情報をNPOが調達・コーディネート・活用して、被災者の生活支援活動を行ったことからも見られた。レスター・M・サラモンによれば、NPOとは①公式組織②非政府組織③非営利組織④自主管理組織⑤自発的組織⑥公益組織の規定をあわせ持つものであり、これらの特性故にNPOは政府機関とも企業とも異なった社会福祉サービスの提供と市民フィランソロピー活動の受け皿としての役割を担うことができると考えられる。

本研究では、今後の社会においてNPOは必要不可欠な組織と考え、NPOによるボランティア活動の実態をその促進要素としての組織資源の面から明らかにすることを研究の目的とする。そして、そのことを通じて震災を契機として生まれたボランティア活動を社会に定着させていく方策について考察する。

2. 調査・分析手法の設定

表1 活動促進要素代理指標と評価尺度

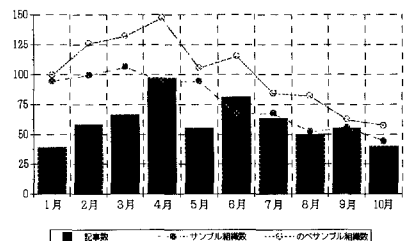
活動促進要素	指標・代理指標	評価尺度			
		0	1	2	3
組織的労働力・短期的動員力	構成員特性（地域性）		外部	被災地全域	地元住民
活動拠点	活動拠点の有無	なし・不明	事務所所有		
設備・資材	専門的設備・資材の有無	一般物・不明	専門的設備・資材		
専門的知識・技術	構成員特性（専門性）	一般市民	専門家		
経験によるノウハウ	組織結成時期	新規	既存組織強	既存	
ニーズの把握	活動対象地域の広域性		近隣・特定地区	区内	被災地全域

震災下におけるNPOの被災者生活支援活動とその促進要素としての組織資源との関係を明らかにするための手段として地元紙神戸新聞を情報源とした調査・分析を行う。調査・分析対象は生活情報欄を除く神戸新聞の朝・夕刊の全記事とし、震災直後から新聞内のサンプル記事数や活動数が次第に減少し、ほぼ安定したと考えられる10月末日の紙面までを対象として研究を行った。分析は、①最初に震災下ボランティア活動をその目的から8つに分類し、②各活動促進要素の単純集計と月ごとの集計を行う。次に③各活動促進要素を用いたクラスター分析により類型化を行い、④各クラスターの活動内容の変化と⑤社会への定着について分析・評価を行う。

ここで、「①その活動目的からの震災下ボランティア活動の分類」に関しては、(a)緊急医療・安否確認 (b)被災者支援 (c)災害弱者生活支援 (d)外部とのコミュニケーション (e)生活の再建支援 (f)心のケア (g)シンポ・行政への提言等 (h)募金・財政支援・人材育成等の8つにKJ法により分類した。また活動促進要素は、代理指標を用い分析を行う。

3. 活動促進要素に関する分析結果
3-1. 活動促進要素の単純集計および時期的変化
 分析の対象とする記事数、サンプル組織数、のべサンプル組織数は右のようになった。

構成員特性（地域性）に関しては、時間の経過に従って次第に地域性が高くなる結果がでた。また被災者全域からのボランティアが過半数を占め、残りを地元住民と外部ボランティアがほぼ等分している。活動拠点、設備・資材に関しては、時期的



な変化はほとんど見られなかった。専門的知識・技術に関しては、約3/4の組織が一般市民による組織であった。組織結成時期に関しては、徐々に既存組織の割合が減少する結果となった。活動対象地域では、少しずつではあるが、「近隣・特定施設」や「区内」を対象とする組織が増加しているが、全体の割合では、被災地全域を対象とする組織が最多をしめる結果となった。

3-2. 活動促進要素を用いたクラスター分析による各類型の活動内容変化

次に全促進要素について情報が得られている組織（206組織）を母集団としてクラスター分析を行った。クラスターは4つに分かれ、各類型の傾向および活動内容の時期的な変化は以下ようになった。

クラスターⅠ：地元住民拠点結集型（東灘助け合いNW etc.）…地元住民の参加が多く、活動拠点は比較的充実している。震災後、地元の素人ボランティアが組織化し、身の回りの小さな願い活動などの「被災者支援」活動を行ってきたが6月以降は、ニーズの変化により減少する。この類型の組織は個別ニーズに関する情報を手に入れたことで、以降「災害弱者生活支援」と「シンポ・行政への提言等」の活動が盛んになっていく。

クラスターⅡ：既存地域活動型（コープこうべetc.）…既存組織によって特定地域で活動を行っている。震災以前は、ボランティア活動を行っていなかった既存組織が初心者ボランティアを募集し、活動の場を与えている。「シンポ・行政への提言等」では6月まででほぼ活動を終える。ニーズが次第に地域社会レベルと広域レベルに両極化していく中で、メンバーの固定しない、専門的な知識・技術を有しないこの類型の組織はその活動を次第にクラスターⅠ、Ⅳに譲っていく。

クラスターⅢ：拠点・設備充実型（NVN etc.）…充実した活動拠点、設備・資材を活用し多様な活動を行っている。活動拠点の促進要素を活かし「被災者支援」から「災害弱者生活支援」へと活動を次第にシフトしていく。一方、「生活の再建支援」は震災後初期には資材等が豊富なために主体的に活動していたが、専門的知識・技術を有し、設備・資材を充実させてきた特定地域専門技術型に次第に譲っていく。

クラスターⅣ：特定地域専門技術型（地元NGO会議etc.）…専門家によって構成される既存組織が多く、特定地域での活動が目立つ。広域から専門家ボランティアを動員し、以前からのノウハウを活用した活動を行っている。当初この類型においても被災者ニーズに合わせて「被災者支援」活動が盛んに行われたが、次第に被災者が専門的な活動を望むようになるにつれて活動内容を「生活の再建支援」や「シンポ・行政への提言等」へとシフトさせてきている。この類型の組織による専門的活動の活発化にともなって他の類型の組織による専門的活動は減少していく。

4. おわりに 本研究によって、先にあげた6つの促進要素と震災下ボランティア活動との関係性が明らかにされた。今後、これらの促進要素をふまえることで震災を契機に生まれたボランティア活動を社会に定着させる施策を実施することが可能であると考えられる。

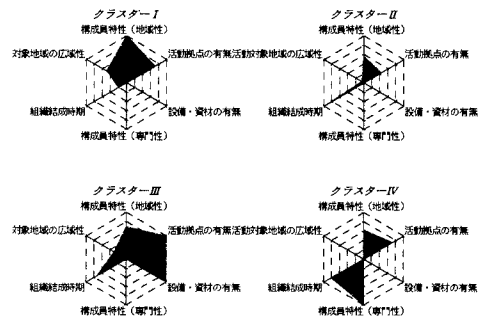


図2 各クラスターの平均得点

表2 クラスターⅠ

活動内容	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
緊急対策・安否確認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
被災者支援	4	4	4	4	4	4	4	3	4	1
災害弱者生活支援	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外部とのコミュニケーション	0	0	0	4	5	0	4	0	2	1
生活の再建支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心のケア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンポ・行政への提言	0	0	0	2	1	1	1	1	1	1
募金・財政支援・人材育成等	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0

表3 クラスターⅡ

活動内容	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
緊急対策・安否確認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
被災者支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害弱者生活支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外部とのコミュニケーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活の再建支援	0	1	2	2	1	1	1	0	0	0
心のケア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンポ・行政への提言	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
募金・財政支援・人材育成等	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0

表4 クラスターⅢ

活動内容	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
緊急対策・安否確認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
被災者支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害弱者生活支援	0	0	0	1	2	1	1	0	0	0
外部とのコミュニケーション	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0
生活の再建支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心のケア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンポ・行政への提言	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
募金・財政支援・人材育成等	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0

表5 クラスターⅣ

活動内容	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
緊急対策・安否確認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
被災者支援	0	0	0	0	1	2	2	0	0	0
災害弱者生活支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外部とのコミュニケーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活の再建支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心のケア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンポ・行政への提言	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
募金・財政支援・人材育成等	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0